

- 日銀は、金融政策の現状維持を決定。景気・物価に対する下振れリスクを意識
- 現状の金融政策継続のもと、国内長期金利は低位での推移を予想

**日銀は景気・物価に対する下振れリスクを意識**

日銀は、10月30～31日の金融政策決定会合で金融政策の現状維持を賛成多数で決定するとともに、経済・物価情勢の展望を公表しました。

それによれば、実質GDP成長率見通し（中央値）は、2019年度・2020年度ともに日銀が「0%台後半」と試算している潜在成長率程度で推移する見通しを据え置きました。一方、消費者物価指数（除く生鮮食品）の見通しは、「物価安定の目標」である2%に向けて上昇率を高めていくとの見方は維持しているものの、下方修正されました（図表1）。見通しのリスク判断では、経済・物価ともに下振れリスクの方が大きいとの認識を明らかにし、経済については海外経済の動向などを、物価については中長期的な予想物価上昇率の動向などを注視する姿勢を示しています。

日銀は、今年7月に消費者物価の2%の実現には時間がかかるとし、長短金利操作の長期金利の変動幅拡大を許容するなど、政策の持続性を強化する措置を決定しました。今後も、日銀はその枠組みに沿って現行の金融政策を粘り強く続けていくとみられます。

**国内長期金利は低位での推移を予想**

国内長期金利（10年国債利回り）は、10月初旬には米長期金利上昇に連動する場面がみられましたが、その後、米国株急落を発端とした世界株安などからリスク回避の動きが強まると、低下しました。以降金利は横ばい圏でしたが、再び日米株価が大幅下落したことや、世界景気の先行き懸念などから、10月下旬以降、金利には低下圧力がかかりやすい展開となり、昨日時点では0.11%程度にありました（図表2）。

日銀の長短金利操作における長期金利の誘導目標は、従来通りゼロ%程度に据え置かれたほか、7月会合で導入された政策金利のフォワードガイダンスも維持されたことから、今後の国内長期金利は、低位での推移を予想します。もっとも、日銀は長期国債の買入れに際し、金利変動を許容する方針を示しています。また足元では、国債市場の機能改善に向け、日銀の国債買入れオペ（公開市場操作）の運営見直しなどに対する市場の思惑も高まっているものとみられ、金利の変動幅が拡大する可能性には留意が必要です。

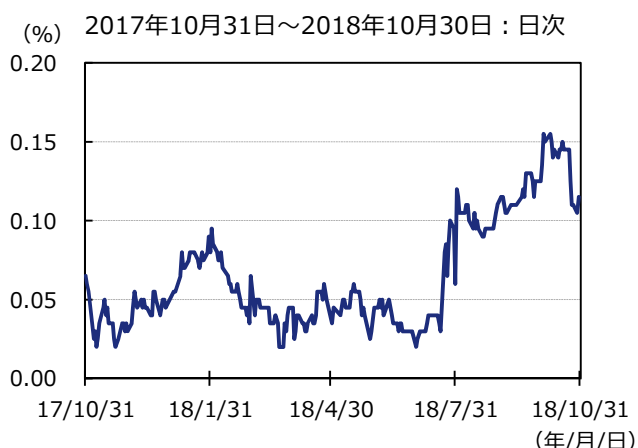
（調査グループ 飯塚祐子・服部純朋 14時執筆）

**図表1 日銀政策委員の大勢見通し**

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
<b>2018年度</b>	+1.3~+1.5 <+1.4>	+0.9~+1.0 <+0.9>
<b>7月時点の見通し</b>	+1.3~+1.5 <+1.5>	+1.0~+1.2 <+1.1>
<b>2019年度</b>	+0.8~+0.9 <+0.8>	+1.3~+1.5 <+1.4>
<b>7月時点の見通し</b>	+0.7~+0.9 <+0.8>	+1.3~+1.6 <+1.5>
<b>2020年度</b>	+0.6~+0.9 <+0.8>	+1.4~+1.6 <+1.5>
<b>7月時点の見通し</b>	+0.6~+0.9 <+0.8>	+1.4~+1.6 <+1.6>

出所：日銀の資料を基にアセットマネジメントOneが作成  
 ※データは対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。  
 ※「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除き、幅で示したものの。その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。  
 ※2019年度、2020年度の消費者物価指数（除く生鮮食品）は、消費税率引き上げの影響を除くケースを記載。

**図表2 国内10年国債利回り**



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



**アセットマネジメントOne**

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号  
 加入協会 / 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

##### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。